

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場会社名 株式会社 丸井グループ

上場取引所 東

コード番号 8252 URL <http://www.0101maruigroup.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 青井 浩

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 斉藤 義則

TEL 03-3384-0101

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

配当支払開始予定日

平成20年12月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	218,835	—	4,003	—	3,333	—	1,440	—
20年3月期第2四半期	236,843	△10.5	8,243	△57.5	7,698	△62.1	815	△75.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	5.24	—
20年3月期第2四半期	2.54	2.54

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	692,901	328,486	328,486	47.4	1,198.86	
20年3月期	695,491	336,765	336,765	48.4	1,207.00	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 328,181百万円 20年3月期 336,445百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
21年3月期	—	14.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	460,000	△6.8	12,000	△34.0	11,000	△36.6	3,500	△54.0	12.73

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 318,660,417株 20年3月期 318,660,417株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 44,916,463株 20年3月期 39,913,811株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 274,793,578株 20年3月期第2四半期 320,684,806株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月12日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期は、世界的な金融市場の混乱や輸出の減速による企業業績の悪化など、景気の先行きへの警戒感がいっそう強まる中、個人消費につきましても、消費者の生活防衛意識がさらに高まり、小売業界を取り巻く環境もたいへん厳しい状況が続きました。

当社グループにおきましては、昨年、戦略的に実施した店舗閉鎖や宅配事業の事業分割等により売上高は減収となったものの、小売事業では、お客様ニーズに基づく品揃えの見直しやインターネット通販が好調を維持したことなどにより、第2四半期3カ月の既存店売上高は前年を上回り、上半期の売上高はほぼ計画どおりとなりました。

カード事業では、加盟店でのショッピングクレジットの取扱高が高伸長したことなどにより、利息収入につながるショッピングリボ・分割の残高は、キャッシングの利息収入の減少を補う勢いで順調に拡大しております。

以上のことから、連結売上高は218,835百万円、計画比では99.0%となりました。

また、会計基準の変更等により小売事業の荒利益が減少する一方で、販売費及び一般管理費の削減に継続して取り組んだ結果、営業利益は4,003百万円、経常利益は3,333百万円と計画を上回ることができました。さらに、保有株式の売却益を特別利益に計上したことなどにより、四半期純利益は1,440百万円と増益となりました。

(小売事業)

小売事業では、お客様ニーズに基づく品揃えの見直しを最優先の施策として取り組んでまいりました。昨年からおこなっているニーズ調査の結果を踏まえ、特にご要望の高かった品揃えについて、「価格帯」と「カテゴリーの幅」を中心に見直しをおこなった結果、買上客数が回復基調に転換し、第2四半期の3カ月では、既存店売上高が2年ぶりに前年を上回ることができました。

また、お客様に末永く丸井をご利用いただくことをねらいに、今期新たに実施したエポスカード会員向けの優待セールは、品揃えの見直しとの相乗効果もあり、期間中の売上高が前年の1.6倍となるなど、大変好調に推移いたしました。

また、昨年10月にオープンした「有楽町マルイ」は、「今後の丸井の出発点となる店舗」という位置づけで、社会人対応の強化や、お客様参画型の店づくりなど、新たな取り組みをおこなってまいりました。その結果、幅広いお客様にご支持いただき、初年度のご来店客数が1,350万人、売上高が237億円（計画比108%）と大変好調なスタートとなりました。

さらに、インターネット通販「マルイウェブチャネル」では、低価格帯の品揃えを拡充したことに加え、丸井の店舗でWeb会員の登録やご案内を推進したことで、ご利用客数が大幅に増加し、売上高は1.7倍に拡大いたしました。

以上の結果、小売事業の売上高は、179,357百万円とほぼ計画通りに推移いたしました。

(カード事業)

カード事業では、2006年からスタートした加盟店でのショッピングクレジットが2年半で急拡大し、上半期の取扱高は前年同期の1.8倍の876億円に達し、丸井での取扱高と合わせると1,523億円となりました。また、4月から発行を開始いたしました丸井グループ初のプレミアムカードとなる「エポスゴールドカード」は、20代のお客様を中心に会員数が9万人に達するとともに、ゴールドカード会員の加盟店利用は前年の2倍に拡大しております。さらに9月には、お客様が100種類のデザインから自由に選べる「エポス100デザインカード」の発行を開始し、ゴールドカードとあわせて、お客様のメインカード化を推進いたしました。

このような施策により、利息収入につながるショッピングリボ・分割の残高は順調に拡大し500億円を超え、キャッシングの利息収入の減少を補う勢いで順調に拡大し、カード事業の売上高は22,841百万円と計画を上回ることができました。

(小売関連サービス事業)

小売関連サービス事業では、ヤマトホールディングス株式会社との物流事業の戦略的提携にともない、昨年9月にグループ会社のムービングでおこなっていた宅配事業を事業分割した影響で、上半期では売上高が約73億円減少しております。また、店舗内装事業をおこなっているエイムクリエイツでは、商業施設の受注減少により、売上高は20億円減少いたしました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末における総資産は692,901百万円となり、前年度末に比べ2,590百万円の減少となりました。これは、エポスカードの会員数の増加や、ショッピングクレジットの取扱高の増加により割賦売掛金が13,843百万円増加した一方、消費者金融を取り巻く環境変化の影響を受け、営業貸付金が7,972百万円減少したことや、商品が2,873百万円、投資有価証券が1,921百万円減少したことなどによるものです。

また、負債は5,688百万円増加し、364,414百万円となりました。これは、利息返還損失引当金が4,801百万円、短期借入金が4,090百万円減少した一方、コマーシャル・ペーパーが20,000百万円増加したことなどによるものです。

純資産は328,486百万円となり、自己資本比率は、前年度末の48.4%から47.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における「現金及び現金同等物の四半期末残高」は、28,360百万円となり、前年度末に比べ1,175百万円減少いたしました。当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、180百万円の支出となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3,024百万円に加え、営業貸付金が7,972百万円減少し、法人税等の還付額が7,227百万円あった一方、エポスカードの取扱高の増加にともない割賦売掛金が13,843百万円増加したことや、法人税等の支払額が5,206百万円あったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、8,627百万円の支出となりました。これは主に、差入保証金等の返還による収入の一方、固定資産の取得などの支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7,633百万円の収入となりました。これは主に、コマーシャル・ペーパーの増加による収入の一方、自己株式の取得や、配当金の支払などの支出によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

下半期の施策として、小売事業では、お客様ニーズへの対応をよりいっそう強化し、特に客数の増加に取り組んでまいります。品揃え面では、値頃価格帯の商品を大幅に拡充するとともに、生活雑貨など、ご要望の強いカテゴリーを積極的に導入してまいります。また、店舗改装については、店舗ごとに、お客様のニーズ調査を実施し、投資効率の高い改装を、スピードを上げて実施してまいります。さらに、2009年春に開店を予定している新宿新館の開店を機に、既存の新宿5館の再編にも着手してまいります。特に新館は、昨年オープンした「有楽町マルイ」での取り組みをさらに進化させて、お客様の声を反映した、社会人女性の通勤からオフタイムまで幅広いファッションシーンに対応する店づくりを推進してまいります。新宿新館の開店により、店舗のスクラップで減少していた売場面積は、1万5千㎡増となり、2003年度以来6年ぶりに増加となる見通しです。

カード事業では、下半期から新たにコラボレーションカードの発行を開始いたします。提携企業との特典の共有と相互送客によるシナジー効果を発揮するとともに、エポスカードの発行拠点を丸井以外に広げることで、カード会員の拡大をはかってまいります。

次に、今後の戦略として、「店舗・カード・Web一体型の独自のビジネスモデル」の確立による成長をめざしてまいります。

具体的には、まず、上半期から実施しているエポスカード会員のネット会員化「エポスネット」の推進です。カードの利便性をさらに高め、カード利用率の向上とショッピングクレジットの拡大をはかってまいります。

次に、店舗からWebへの送客です。店舗にご来店されるお客様に、Web会員への入会を促進することで、インターネット通販でのご利用客数の拡大をはかってまいります。

また、リアルタイムの単品情報システムを持つ当社の強みを生かして、下半期から本格的に丸井店舗とインターネット通販の在庫情報の同期化を推進いたします。これにより、インターネット通販の欠品による販売機会ロスの削減と店頭在庫の効率化をはかってまいります。

さらに、Web上の商品を丸井店舗で試着、受け取りができる融合サービスを導入することで、リアル店舗とWebとの相乗効果をさらに高めてまいります。

次に、客数拡大に向けた取り組みですが、将来の少子化を踏まえ、有楽町で成功したターゲットの見直しを新宿新館をはじめ既存店にも波及させ、従来の「年齢ヤング」の顧客層に加え、「マインドヤング」の方々からも支持される店づくりを推進いたします。また、お客様の期待に応える品揃えをさらに推進し、店内における機会ロスを改善し、現在、丸井の店舗にご来店いただいている年間約1億70百万人のお客様の買上率の向上をはかり、買上客数の拡大をめざしてまいります。

さらに、末永く丸井をご利用いただくため、すなわち、「お付き合い期間の長期化」のための施策として、9月に実施したエポスカード会員向けの優待セールを、今後は年4回行ってまいります。

このように、丸井グループの経営資源とノウハウが最大限に発揮できる「店舗・カード・Web一体型のビジネスモデル」の確立と、客数拡大に向けた取り組みを、スピードをもって実行し、業績の向上をめざしてまいります。

なお、通期の連結業績予想は、前回予想より売上高が6,000百万円減少しますが、営業利益、経常利益、当期純利益は修正ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用の計算については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 通常の販売目的で保有する棚卸資産の評価基準については、売価還元法による原価法を適用しておりますが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が第1四半期連結会計期間から適用されたこととともない、貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ536百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は1,861百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,360	29,535
受取手形及び売掛金	6,793	8,656
割賦売掛金	87,625	73,781
営業貸付金	214,562	222,534
商品	32,107	34,981
仕掛品	742	514
その他	26,269	27,399
貸倒引当金	△10,570	△10,720
流動資産合計	385,891	386,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	87,323	89,707
土地	102,767	101,853
その他（純額）	14,762	11,647
有形固定資産合計	204,852	203,208
無形固定資産	5,912	5,327
投資その他の資産		
投資有価証券	29,516	31,438
差入保証金	47,473	49,443
その他	19,253	19,390
投資その他の資産合計	96,243	100,273
固定資産合計	307,009	308,808
資産合計	692,901	695,491

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,566	32,576
短期借入金	66,915	71,005
1年内償還予定の社債	60,000	40,000
コマーシャル・ペーパー	25,000	5,000
未払法人税等	2,001	4,542
賞与引当金	4,505	4,485
ポイント費用引当金	641	694
商品券等引換損失引当金	135	132
その他	17,198	18,242
流動負債合計	208,962	176,677
固定負債		
社債	75,000	95,000
転換社債	39,532	39,532
長期借入金	27,000	27,000
利息返還損失引当金	9,598	14,400
その他	4,321	6,116
固定負債合計	155,452	182,048
負債合計	364,414	358,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,920	35,920
資本剰余金	91,307	91,307
利益剰余金	256,846	259,312
自己株式	△53,872	△49,544
株主資本合計	330,202	336,996
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,021	△550
評価・換算差額等合計	△2,021	△550
少数株主持分	305	319
純資産合計	328,486	336,765
負債純資産合計	692,901	695,491

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
小売事業売上高	179,357
小売事業売上原価	126,224
小売事業売上総利益	53,132
カード事業収益	
消費者ローン利息収入	17,553
割賦手数料	3,118
その他	2,169
カード事業収益合計	22,841
小売関連サービス事業収益	16,636
小売関連サービス事業原価	13,114
小売関連サービス事業総利益	3,522
売上総利益	79,497
販売費及び一般管理費	75,493
営業利益	4,003
営業外収益	
受取利息	93
受取配当金	379
固定資産受贈益	524
その他	386
営業外収益合計	1,383
営業外費用	
支払利息	1,671
持分法による投資損失	143
その他	239
営業外費用合計	2,053
経常利益	3,333
特別利益	
投資有価証券売却益	1,895
特別利益合計	1,895
特別損失	
固定資産除却損	774
減損損失	74
投資有価証券評価損	30
たな卸資産評価損	1,325
特別損失合計	2,204
税金等調整前四半期純利益	3,024
法人税等	1,558
少数株主利益	24
四半期純利益	1,440

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,024
減価償却費	8,955
ポイント費用引当金の増減額 (△は減少)	△53
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△150
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,801
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20
受取利息及び受取配当金	△472
支払利息	1,671
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,895
固定資産除却損	764
減損損失	74
たな卸資産評価損	1,325
受取手形及び売掛金の増減額 (△は増加)	1,862
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	△13,843
営業貸付金の増減額 (△は増加)	7,972
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,278
買掛金の増減額 (△は減少)	△9
その他	△6,871
小計	△1,149
利息及び配当金の受取額	417
利息の支払額	△1,469
法人税等の支払額	△5,206
法人税等の還付額	7,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	△180
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△10,625
投資有価証券の売却による収入	2,000
関係会社株式の取得による支出	△833
保証金等の差入れによる支出	△565
保証金等の返還による収入	1,607
その他	△210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,627
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,090
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	20,000
自己株式の取得による支出	△4,334
配当金の支払額	△3,902
その他	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,633
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,175
現金及び現金同等物の期首残高	29,535
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,360

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	小売事業 (百万円)	カード事業 (百万円)	小売関連 サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	179,357	22,841	16,636	218,835	—	218,835
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,677	1,605	16,065	20,348	(20,348)	—
計	182,034	24,447	32,702	239,184	(20,348)	218,835
営業利益	573	2,781	2,157	5,512	(1,508)	4,003

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）において、在外連結子会社及び在外支店がないため、記載事項はありません。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 小売事業売上高	186,028	78.5 (100.0)
II 小売事業売上原価	130,092	(69.9)
小売事業売上総利益	55,936	(30.1)
III カード事業収益		
1 消費者ローン利息収入	20,390	
2 割賦手数料	2,153	
3 その他	2,724	25,268 10.7
IV 小売関連サービス事業収益		25,545 10.8
V 小売関連サービス事業原価		20,585
小売関連サービス事業総利益		4,960
売上総利益		86,165 36.4
VI 販売費及び一般管理費		77,922 32.9
営業利益		8,243 3.5
VII 営業外収益		
1 受取利息	101	
2 固定資産受贈益	436	
3 受取配当金	240	
4 その他	255	1,033 0.4
VIII 営業外費用		
1 支払利息	1,243	
2 その他	334	1,578 0.6
経常利益		7,698 3.3
IX 特別利益		
1 固定資産売却益	6,872	
2 持分変動利益	881	7,754 3.3
X 特別損失		
1 固定資産除却損	3,353	
2 固定資産売却損	2	
3 店舗閉鎖損	530	
4 減損損失	7,037	
5 組織再編関連費用	54	
6 投資有価証券評価損	10	
7 前期損益修正損	878	
8 商品券等引換損失引当金繰入額	129	11,995 5.1
税金等調整前中間(当期)純利益		3,456 1.5
法人税、住民税及び事業税	1,980	
法人税等調整額	587	2,568 1.1
少数株主利益		72 0.1
中間(当期)純利益		815 0.3

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益	3,456
2 減価償却費	8,456
3 ポイント費用引当金の増減額 (減少: △)	298
4 貸倒引当金の増減額 (減少: △)	△400
5 賞与引当金の増減額 (減少: △)	287
6 利息返還損失引当金の増減額 (減少: △)	△3,780
7 商品券等引換損失引当金増減額 (減少: △)	130
8 受取利息及び受取配当金	△341
9 支払利息	1,341
10 固定資産売却益	△6,872
11 固定資産除却損	3,250
12 減損損失	7,037
13 受取手形及び売掛金の増減額 (増加: △)	2,182
14 割賦売掛金の増減額 (増加: △)	△7,046
15 営業貸付金の増減額 (増加: △)	11,836
16 たな卸資産の増減額 (増加: △)	798
17 買掛金の増減額 (減少: △)	△2,332
18 その他	△9,689
小計	8,611
19 利息及び配当金の受取額	287
20 利息の支払額	△1,101
21 法人税等の支払額	△5,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,798
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 固定資産の取得による支出	△8,991
2 固定資産の売却による収入	15,816
3 投資有価証券の取得による支出	△1,050
4 事業譲渡に伴う収入	5,523
5 関係会社株式の取得による支出	△6
6 保証金等の差入れによる支出	△567
7 保証金等の返還による収入	2,879
8 その他	△116
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,486
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増減額 (純減少: △)	△2,257
2 長期借入金の返済による支出	△1,300
3 株式の発行による収入	269
4 コマーシャル・ペーパーの純増減額 (純減少: △)	10,000
5 自己株式の取得による支出	△25,060
6 配当金の支払額	△5,223
7 その他	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,574
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)	△8,289
VI 現金及び現金同等物の期首残高	44,722
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	36,433

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	小売事業 (百万円)	カード事業 (百万円)	小売関連 サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	186,028	25,268	25,545	236,843	—	236,843
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	1,346	18,101	19,447	(19,447)	—
計	186,028	26,615	43,647	256,290	(19,447)	236,843
営業費用	182,003	24,063	39,984	246,051	(17,451)	228,599
営業利益	4,025	2,551	3,662	10,239	(1,995)	8,243

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) において、在外連結子会社及び在外支店がないため、記載事項はありません。

[海外売上高]

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) において、海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。